

第 106 期



平成20年度  
**中間報告書**

平成20年4月1日～平成20年9月30日

## 株主のみなさまへ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

ここに三井造船グループの第106期上半期（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）事業概況をご報告申し上げます。

### 事業の概況

当上半期における内外の経済を概観しますと、昨年から米国サブプライム住宅ローン問題に端を発し、本年9月のリーマン・ブラザーズの破綻を契機として金融危機が顕著となり、実態経済面でも世界的に景気が後退しております。今後、外需の落ち込みに拍車がかかる可能性が高く、日本経済を取り巻く環境は一段と厳しさを増しております。

このような状況のもとで、当社グループは各事業分野で鋭意、受注活動を推進するとともに、引き続きコスト削減に努め、収益力の向上・維持に積極的に取り組んで参りました。

その結果、連結受注高は前年同期に比べて、鉄構建設部門及び機械部門は増加しましたが、潤沢な受注残高がある船舶部門、並びに選別受注に努めたプラント部門において減少したことにより前年同期比843億円減少の3,598億円となりました。売上高は、前年同期比50億円減少の2,858億円となりました。営業利益は、鋼材など資機材の高騰、鋼材の入荷遅れによる工程遅延及び一部工事の採算悪化等により、46億円となりました。経常利益は43億円となり、純利益は特別損失として訴訟関連損失及びクレーン転倒事故による災害損失等を計上したことなどにより5億円となりました。

当中間期の配当につきましては、当上半期の業績及び今後の厳しい事業環境を勘案して、見送らせていただきました。

### 経営課題

世界的な景気減速により海運市況も急激に悪化している一方、鋼材価格は高止まり状況にあり、当社を取

り巻く環境も非常に厳しい状況にあります。

当社は昨年11月、「100周年ビジョン」を策定し、「ありたい姿」を明確にするとともに、創業100周年にあたる2017年度には、連結売上高1兆円規模となることを目標に定めました。本年4月には、100周年ビジョン実現に向け、「2008年度中期経営計画（08中計）」を策定しました。08中計では、「成長と変革、そして未来へ」をキャッチフレーズに掲げ、中核事業を強化することにより収益力を高め、成長事業に重点投資することにより事業規模の拡大を図り、2017年までには中核事業になりうる新規事業の芽を育てること、及びそれらの計画を実現可能とする経営基盤の深化に取り組んでおります。

主な推進状況は以下のとおりとなっております。

- 造船部門では、玉野事業所内で造船用鋼板の切断加工を行う「深井鋼板切断工場」、大分事業所内に「造船ブロック製造設備」を完成、稼動を開始しました。鋼板切断加工の内製化を進め、造船ブロックを高効率かつタイムリーに製造してゆくことにより収益力強化を図ります。
- 大型船用ディーゼル機関では、本年度は、470万馬力の生産を見込んでおり、順調に生産を拡大しております。同時に新組立工場の建設着工など設備の増強による年間600万馬力の生産体制を整えつつあります。また、上海中船三造ディーゼル有限会社におきましても、無事、累計生産100万馬力を達成し、さらなる事業強化、収益拡大を図っております。
- 物流運搬機関係では、コンテナを巻き下げる時に発生するエネルギーを蓄電装置に貯え、そのエネル

ギーをコンテナ巻き上げ時の補助エネルギーとして活用する最新型のヤード用コンテナクレーン「ハイブリッド・トランスターナ®」の拡販、既存のコンテナヤード用クレーンを地上給電化に改良するなど、昨今の燃料価格高騰に対応し、環境に配慮した製品の開発を進め、一層の販売促進を図ります。

- 環境・エネルギー関係では、三井造船千葉事業所内に、子会社である市原グリーン電力株式会社が関東地区で発生する建築廃材を原料とする木材チップを主燃料としたバイオマス発電設備を本格稼動いたしました。三井造船グループは、バイオマス利用を促進し、二酸化炭素削減、循環型社会形成に貢献してまいります。

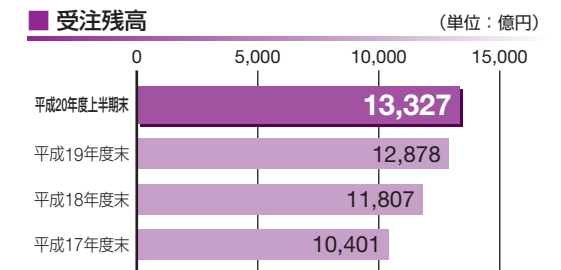
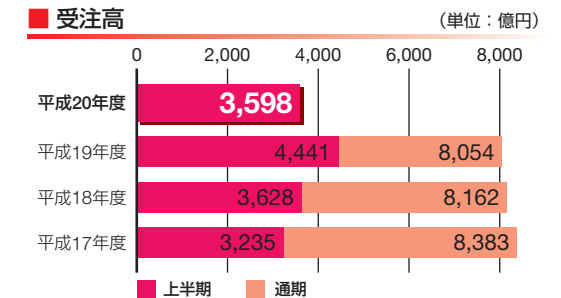
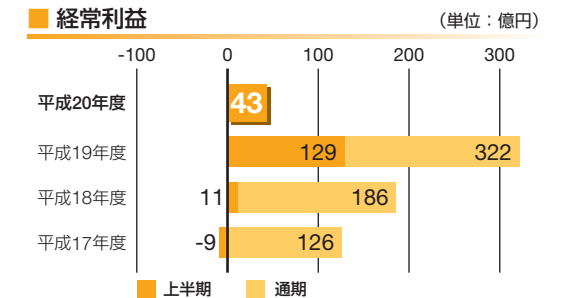
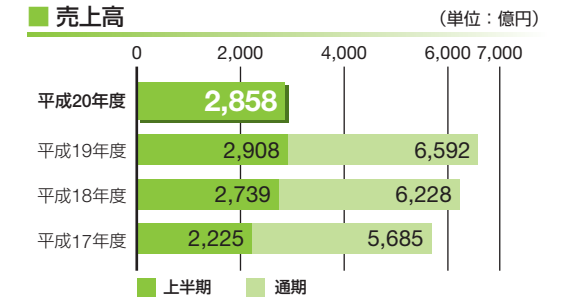
このように収益力の強化を進めながら、環境に配慮した新製品の開発に努め、激変する経営環境の中でも永続的に発展し続けることのできる企業であるために、質と量の両面で当社グループを成長させ、事業構造を変革することで、引き続き業績の改善を図るべく全社一丸となって邁進する所存でございます。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長  
加藤 泰彦

## 営業成績の推移（連結）





## 営業の状況

### 船舶部門

新造船市況は、金融市場の混乱、鋼材高、先物納期などの要因により、船主と造船所での様子見傾向がさらに強まり、引き合い案件が減少しております。そのような状況の中、当社は採算重視の方針のもとヒット商品である56BC（56,000重量トン型ばら積貨物運搬船）を中心に内容を慎重に吟味して優良案件を選別して対応しております。

連結受注高は、ばら積貨物運搬船、作業船、FPSO（浮体式石油生産貯蔵積出設備）などを中心に1,563億円を計上しました。連結売上高は、タンカー、鉱石運搬船、ばら積貨物運搬船のほか、FPSO、冷凍運搬船などで1,257億円となりました。

### 鉄構建設部門

コンテナクレーンは、引き続き活発な市況となっておりますが、欧米の金融不安に伴う荷動きの動向、為替動向、鋼材を始めとした材料費や輸送費の動向が懸念されます。このような状況の中でも当社への引き合いは国内、海外ともに依然として活発に推移しております。

公共事業は、市場価格がようやく落ち着き、技術提案力を含めた総合評価の中での競争となっております。当社は、これまで培ってきた技術と価格の総合力を結集して受注活動に邁進しております。

連結受注高は、コンテナクレーン、橋梁、その他で557億円を計上し、連結売上高は、コンテナクレーン、橋梁を中心に221億円となりました。

### 機械部門

船用ディーゼル機関の需要は、旺盛な船舶建造需要を受け好調な状況であり、また、生産に関しても豊富な受注残高を抱えており、高操業の状況が続いております。産業機械については、大型往復動圧縮機の受注が好調に推移しており、高炉送風機、軸流圧縮機、蒸気タービン及び各種プラント用塔槽・熱交換器についても底固い需要に支えられております。

また、既存製品のここ数年の売上拡大に伴い、アフターサービスを中心としたLSS事業（製品ライフサイクル対応型事業及び顧客問題解決型事業）についても、船用ディーゼル機関のメンテナンスや部品供給の売上拡大及び包括メンテナンス契約の推進による顧客囲い込みなどの施策により、受注・売上とも拡大傾向は継続していくものと考えております。

連結受注高は、これら製品、連結子会社の受注等により1,175億円を計上し、連結売上高は、934億円となりました。

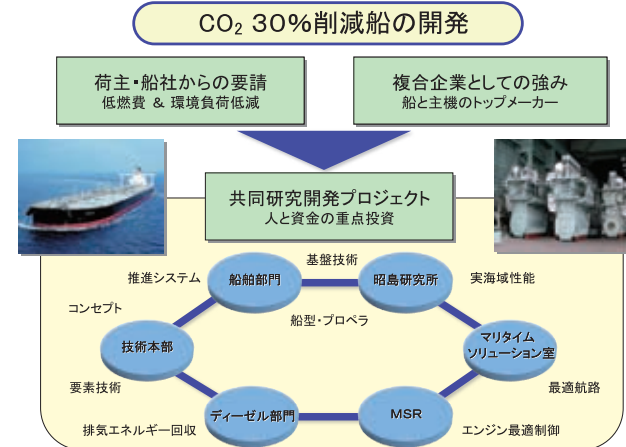
### プラント部門

国内市場は、原料価格や資機材の高騰、世界的な経済の混乱により一部に案件の見直し、延期が始まっております。一方で、来期以降に実現する計画案件の基本設計等は活発であり、石油化学分野における設備投資計画は、多少の遅れは出ても堅調に推移していくものと見ております。海外市場においては、産油国の投資意欲は原油高に支えられて依然として旺盛であり、今年度に具体化する案件を中心に積極的に受注活動を進めております。環境関連分野では、地方自治体を中心としてバイオマス関連技術への関心が高く、生ごみや汚泥からのメタン発酵やバイオスタウン構想などの営業展開が期待できます。

連結受注高は、193億円を計上し、連結売上高は、337億円となりました。

### その他部門

連結受注高は110億円、連結売上高は、109億円となりました。



### CO<sub>2</sub> 30%削減船の開発

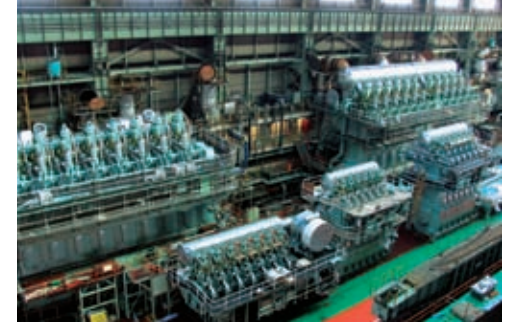
地球環境保護の一環として、温室効果ガスの削減を目指し、全社一丸となってCO<sub>2</sub>排出量30%削減を目標とした船舶を開発するプロジェクトを立ち上げました。本プロジェクトにおいては、船型・プロペラの開発、実海域性能の改善、主機の最適制御、最適運航計画等をテーマとして取り組んでいます。



### ハイブリッドトランステーナ®受注

マレーシアの港湾向けに燃料消費量、CO<sub>2</sub>排出量を大幅に削減した「ハイブリッドトランステーナ®」11基を受注しました。

省燃費機能を搭載したヤード用コンテナクレーンは、燃料価格の高騰や環境規制の強化を受け、需要が高まっています。



### ディーゼルエンジン年間生産能力600万馬力体制へ

当社の船用ディーゼルエンジンの生産量は、ここ数年過去最高の生産量を更新し続けています。まだまだ旺盛な需要に対し、供給責任を果たすため、年間生産能力500万馬力体制をさらに600万馬力体制にすべく、工場の拡張を進めています。

### 10基目の焼酎粕リサイクル設備受注

三和酒類株式会社よりバイオマス飼料化設備工事を受注しました。

本設備は、焼酎粕の発酵工程で得られる蒸気を利用しリサイクル品（飼料）製造コストを抑え、二酸化炭素の排出量も削減できる仕組みです。



### 国内最大級のバイオマス発電設備稼働開始

千葉事業所内に建築廃材からの木チップを主燃料とした国内最大級のバイオマス発電設備を建設、本格稼働を開始しました。

本施設の発電能力は49,900kwで、CO<sub>2</sub>を年間35万トン削減する効果があります。

第2四半期連結貸借対照表の要旨

(単位：百万円)

科目		平成20年度 第2四半期末 (H20.9.30)	平成19年度末 (H20.3.31)
資産 の 部	<b>流動資産</b>	<b>391,182</b>	<b>393,520</b>
	現金及び預金	52,307	53,907
	受取手形及び売掛金	116,702	128,358
	棚卸資産	131,864	96,366
	その他	90,308	114,887
	<b>固定資産</b>	<b>320,576</b>	<b>318,025</b>
	有形固定資産	204,905	192,749
	無形固定資産	14,069	16,056
	投資その他の資産	101,602	109,218
<b>資産合計</b>		<b>711,758</b>	<b>711,545</b>

科目		平成20年度 第2四半期末 (H20.9.30)	平成19年度末 (H20.3.31)
負債 の 部	<b>流動負債</b>	<b>423,349</b>	<b>409,459</b>
	支払手形及び買掛金	154,222	153,999
	短期借入金及び社債	72,875	70,358
	前受金	146,127	130,390
	その他	50,124	54,710
	<b>固定負債</b>	<b>122,915</b>	<b>126,443</b>
	長期借入金及び社債	65,715	78,489
その他	57,199	47,954	

<b>負債合計</b>		<b>546,265</b>	<b>535,903</b>
純 資 産 の 部	<b>株主資本</b>	<b>110,523</b>	<b>114,344</b>
	資本金	44,384	44,384
	資本剰余金	18,195	18,194
	利益剰余金	48,537	52,331
	自己株式	△ 594	△ 566
	<b>評価・換算差額等</b>	<b>31,344</b>	<b>36,983</b>
<b>少数株主持分</b>	<b>23,625</b>	<b>24,314</b>	
<b>純資産合計</b>		<b>165,493</b>	<b>175,642</b>
<b>負債及び純資産合計</b>		<b>711,758</b>	<b>711,545</b>

第2四半期連結損益計算書の要旨

(単位：百万円)

科目	平成20年度 第2四半期 (H20.4.1 ~ H20.9.30)	平成19年度中間 (H19.4.1 ~ H19.9.30)
<b>売上高</b>	<b>285,832</b>	<b>290,782</b>
売上原価	259,570	256,630
<b>売上総利益</b>	<b>26,261</b>	<b>34,152</b>
販売費及び一般管理費	21,697	19,995
<b>営業利益</b>	<b>4,564</b>	<b>14,157</b>
営業外収益	3,728	4,169
営業外費用	4,016	5,432
<b>経常利益</b>	<b>4,276</b>	<b>12,893</b>
特別損失	2,213	3,606
<b>税金等調整前四半期（中間）純利益</b>	<b>2,063</b>	<b>9,287</b>
法人税、住民税及び事業税	4,424	3,213
法人税等調整額	△ 3,687	1,121
少数株主利益	810	724
<b>四半期（中間）純利益</b>	<b>514</b>	<b>4,227</b>

第2四半期連結キャッシュ・フローの要旨

(単位：百万円)

科目	平成20年度 第2四半期 (H20.4.1 ~ H20.9.30)	平成19年度中間 (H19.4.1 ~ H19.9.30)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,281	△ 11,850
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,239	△ 25,805
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,435	△ 6,810
現金及び現金同等物に係る換算差額	628	165
現金及び現金同等物の増減額（減少：△）	△ 15,849	△ 44,301
現金及び現金同等物の期首残高	89,400	96,521
新規連結及び連結除外に伴う現金 及び現金同等物の増減額（減少：△）	—	494
<b>現金及び現金同等物の四半期末（中間期末）残高</b>	<b>73,550</b>	<b>52,714</b>

## 連結セグメント情報

(単位：百万円)

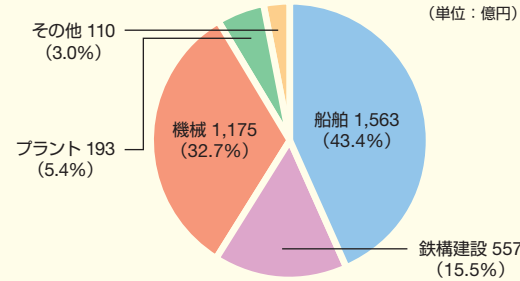
平成20年度 第2四半期 (H20.4.1 ~ H20.9.30)			
	受注高	売上高	営業利益
船舶	156,280	125,679	△ 1,313
鉄構建設	55,724	22,109	△ 631
機械	117,517	93,439	10,907
プラント	19,286	33,732	△ 5,731
その他	10,975	10,872	1,356
全社	—	—	(23)
合計	359,783	285,832	4,564

(単位：百万円)

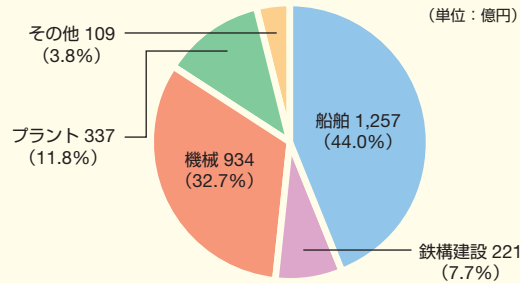
平成19年度 中間 (H19.4.1 ~ H19.9.30)			
	受注高	売上高	営業利益
船舶	235,407	135,160	1,623
鉄構建設	31,235	16,142	62
機械	77,359	84,064	12,204
プラント	88,714	44,981	△ 1,842
その他	11,380	10,433	1,377
全社	—	—	731
合計	444,097	290,782	14,157

事業区分	主要製品
船舶	船舶、艦艇、高速旅客船、海洋構造物、水中機器
鉄構建設	橋梁、港湾関連構造物、建設関連、物流運搬機
機械	ディーゼル機関、発電プラント、送風機、圧縮機、プロセス機器、誘導加熱装置、半導体関連装置、液晶関連装置
プラント	化学プラント、ごみ処理プラント、水処理プラント、資源リサイクルプラント、原子力関連プラント
その他	情報・通信機器、システム開発、物流サービス、船舶運航支援サービス、バイオマス発電事業、バイオエタノールプラント

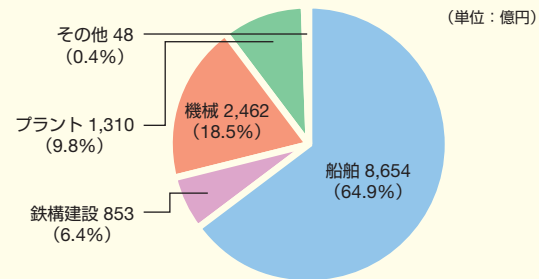
### 平成20年度 第2四半期 連結累計セグメント別受注高



### 平成20年度 第2四半期 連結累計セグメント別売上高



### 平成20年度 第2四半期末 連結セグメント別受注残高

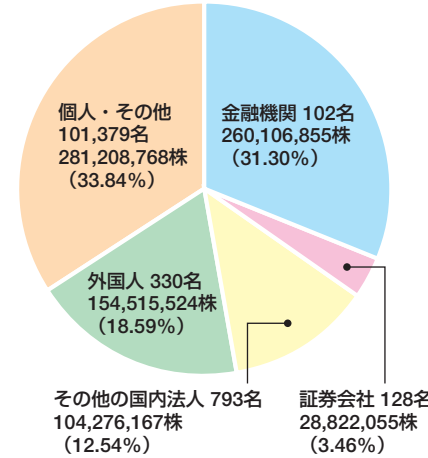


## 株式の状況

平成20年9月30日現在

会社が発行する株式の総数 1,500,000,000株  
 発行済株式の総数 830,987,176株  
 株主数 102,735名

### 所有者別株式分布



### 大株主 (上位10名)

株主名	持株数 (千株)	出資比率 (%)
三井物産株式会社	42,944	5.16
株式会社百十四銀行	28,460	3.42
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	28,088	3.38
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (中央三井信託銀行退職給付信託口)	23,316	2.80
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4G)	21,171	2.54
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	19,955	2.40
三井生命保険株式会社	19,002	2.28
株式会社三井住友銀行	13,647	1.64
三井住友海上火災保険株式会社	13,485	1.62
日本生命保険相互会社	12,994	1.56

## 役員

平成20年9月30日現在

代表取締役会長	元山 登雄	取締役	屋鋪 一樹
代表取締役社長	加藤 泰彦	取締役	神川 良一
代表取締役副社長	齋藤 良敏	取締役	山下 俊一
常務取締役	酒巻 三郎	取締役	宮崎 俊郎
常務取締役	頼成 豊	取締役	岡田 正文
常務取締役	岩崎 民義	取締役	田中 孝雄
常務取締役	仲内 昭彦	常勤監査役	成田 満州男
常務取締役	櫻井 眞	常勤監査役	山崎 誠
常務取締役	永田 憲夫	監査役	今井 和也
取締役	増山 和雄	監査役	矢作 光明



## 会社の概要

平成20年9月30日現在

商号 三井造船株式会社

創立 大正6年(1917年)11月14日

設立 昭和12年(1937年)7月31日

資本金 443億8,495万円

従業員数 4,386名

ホームページ <http://www.mes.co.jp/>

本社 〒104-8439  
東京都中央区築地5丁目6番4号  
☎ 03-3544-3147

葛西センター 〒134-0088  
東京都江戸川区西葛西8丁目4番6号  
☎ 03-3675-2819

### 事業所

玉野事業所 〒706-8651  
岡山県玉野市玉3丁目1番1号  
☎ 0863-23-2010

千葉事業所 〒290-8531  
千葉県市原市八幡海岸通1番地  
☎ 0436-41-1112

大分事業所 〒870-0395  
大分県大分市日吉原3番地  
☎ 097-593-3111

由良修繕部 〒649-1112  
和歌山県日高郡由良町網代193番13  
☎ 0738-65-1111

### 支社・支店・営業所

北海道(札幌)、東北(仙台)、中部(名古屋)、関西(大阪)、  
岡山、中国(広島)、呉、四国(高松)、松山、九州(福岡)、  
熊本、東九州(大分)、沖縄

### 海外事務所

ロンドン、ニューヨーク、シンガポール、北京、  
ジャカルタ、香港、上海、ハノイ

## 主なグループ会社

平成20年9月30日現在

会社名称	資本金	主要な事業内容
Burmeister & Wain Scandinavian Contractor A/S	150百万DKR	陸上用ディーゼル発電プラントの建設
三井造船システム技研株式会社	720百万円	システムの開発、販売
三井ミーハナイト・メタル株式会社	492百万円	鋳物の製造、販売
三井海洋開発株式会社	12,391百万円	海洋石油・天然ガス生産設備の製造、販売

(注) 上記の重要な子会社4社を含む連結子会社は80社、持分法適用会社は31社であります。

## 事業所



### 玉野事業所

敷地面積 — 988,000m<sup>2</sup> 建物面積 — 369,000m<sup>2</sup>

#### <主要製造品目>

・新造船 ・修繕船 ・高速艇 ・海洋プロジェクト  
・発電用プラント ・化学プラント ・船用ディーゼルエンジン  
・船用機械 ・陸用機械 ・その他



### 千葉事業所

敷地面積 — 859,000m<sup>2</sup> 建物面積 — 197,000m<sup>2</sup>

#### <主要製造品目>

・新造船 ・修繕船 ・海洋プロジェクト ・その他



### 大分事業所

敷地面積 — 1,701,890m<sup>2</sup> 建物面積 — 78,000m<sup>2</sup>

#### <主要製造品目>

・鉄鋼構造物 ・運搬機 ・その他



### 由良修繕部

敷地面積 — 142,000m<sup>2</sup> 建物面積 — 11,000m<sup>2</sup>

#### <主要製造品目>

・修繕船 ・その他

## 株主メモ

### ●事業年度

毎年4月1日から翌年3月31日までの1年

### ●定時株主総会

毎年6月開催

### ●同総会の議決権の基準日

毎年3月31日

### ●期末配当の基準日

毎年3月31日

### ●中間配当の基準日

毎年9月30日

### ●公告方法

電子公告 (<http://www.mes.co.jp/>)

但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都内で発行する日本経済新聞に掲載します。

### ●単元株式数

1,000株

### ●株主名簿管理人

東京都港区芝3丁目33番1号

中央三井信託銀行株式会社

### ●同事務取扱所

(郵送物ご送付先・電話お問い合わせ先)

〒168-0063

東京都杉並区和泉2丁目8番4号

中央三井信託銀行株式会社 証券代行部

電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)

### ●同取次所

中央三井信託銀行株式会社 全国各支店

日本証券代行株式会社 本店・全国各支店

### ●株券電子化実施後の手続のお申出先について

平成21年1月5日から、上場会社の株券電子化が実施される予定です。これに伴い、上場会社の株券はすべて無効となり、株主様の権利は電子的に証券会社等の金融機関の口座で管理されますので、以下のとおり手続のお申出先が変更となります。

1. 株券電子化後の未払配当金の支払のお申出先  
これまでどおり、株主名簿管理人にお申出ください。
2. 株券電子化後の住所変更、単元未満株式の買取・買増、配当金受取方法の指定等のお申出先
  - ① 証券保管振替機構（ほふり）に株券を預けられている株主様：お取引証券会社等
  - ② 証券保管振替機構（ほふり）に株券を預けられていない株主様：特別口座管理機関である中央三井信託銀行お問い合わせ先は、上記株主名簿管理人と同じです。  
なお、②に該当する株主様につきましては、証券会社等のご本人様口座への振替請求を含めまして、お申出を受付けることができるのは、特別口座に記録される予定日であります平成21年1月26日からとなりますのでご了承ください。

### ●株券電子化実施前後の単元未満株式の買取・買増請求のお取扱いについて

株券電子化制度への移行に伴い、ほふりに株券を預けられていない株主様に関しまして、以下の期間お取扱いを変更させていただきます。

1. 単元未満株式の買取請求につきましては、平成20年12月25日から平成21年1月4日（実質平成20年12月30日）までに受付したものの買取代金の支払は平成21年1月26日とさせていただきます（買取価格はご請求日の終値となります。なお、平成20年12月30日までに値が付かない場合は返却させていただきます。）。また、平成21年1月5日から平成21年1月25日までの間、単元未満株式の買取請求の受付を停止します。
2. 単元未満株式の買増請求につきましては、平成20年12月12日から平成21年1月25日までの間、受付を停止します。  
なお、ほふりに株券を預けられている株主様に関しまして、株券電子化直前に単元未満株式の買取請求・買増請求の取次停止期間が設けられますが、詳細はお取引証券会社等にご確認ください。



〒104-8439 東京都中央区築地 5-6-4

<http://www.mes.co.jp/>